

【資料1-4】

令和7年度

角田市第6次長期総合計画前期基本計画

重点プロジェクト評価シート

目次

●重点プロジェクト①【市民力】将来を見据え人を育み、活かすまちづくり……………1 関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-3】 ページ
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	47
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	57
	5-2-3 文化芸術活動の推進	順調	61
	7-1-2 広聴活動の推進	順調	87
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	47
	4-2-1 継続的なつながりの確保	概ね順調	51
3. 女性の活躍推進	4-1-2 男女共同参画の推進	やや遅れている	49
4. 将来を担う若い世代の育成	5-1-1 学力・心・体の育成	順調	53
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	55

●重点プロジェクト②【地域共生】ともに生き、活かすまちづくり……………5 関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-3】 ページ
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立	2-3-1 地域福祉活動の支援	順調	19
	2-3-2 介護予防対策・地域包括ケアシステムの推進	概ね順調	21
	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	47
2. 地域活動の活性化・つながりの強化	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	47
3. 子育て支援の充実	2-2-1 子育て支援の推進	概ね順調	13
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	55
4. 持続可能な医療体制の推進	2-1-3 地域医療体制の充実	概ね順調	11

●重点プロジェクト③【地域資源フル活用】地域資源を活かすまちづくり……………9
 関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-3】 ページ
1. 農業の振興と担い手の確保	3-1-1 安心・安全な農畜産物の生産	概ね順調	29
	3-1-2 地域農業の推進	概ね順調	31
	3-1-4 森林資源の有効活用	やや遅れている	35
2. 地域資源を活用した企業支援と企業誘致	3-2-1 商店街活性化の支援	やや遅れている	37
	3-2-2 企業立地の振興	順調	39
	3-2-3 安定した雇用の確保	やや遅れている	41
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用	6-1-2 公共交通システム存続・利便性向上	やや遅れている	67
4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	3-3-1 地域観光資源のネットワーク化	概ね順調	43
	3-3-2 道の駅かくだの活用	概ね順調	45
5. 既存施設の有効活用	7-2-1 効率的な行政経営を目指して	やや遅れている	89
6. スポーツによるまちづくり	5-2-4 スポーツによるまちづくり	順調	63
7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり	1-1-2 災害に強い防災体制の整備	概ね順調	3
	6-1-1 安全・安心な道路網の整備	やや遅れている	65
	6-1-3 河川環境の有効活用	やや遅れている	67
	6-2-3 上下水道の整備	やや遅れている	69

○重点プロジェクトに掲げる「基本目標」達成状況一覧表……………15

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和6年度						
重点プロジェクト	①将来を見据え人を育み、活かすまちづくり【市民力】				プロジェクト担当部署	総務課、企画デジタル課、まちづくり推進課、教育総務課、生涯学習課	
					評価担当部署	企画デジタル課	
基本目標							
市民が地域の課題について主体的に考え取り組む行動力(市民力)を活かし、様々な主体と連携・協働することにより、まちの魅力を高め、地域課題の解決と担い手の確保が図られる仕組みづくりに取り組むとともに、市民と行政が一体となってまちづくりを推進することで、「市民が主役のまちづくり」を目指します。							
施策の内容							
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援							
市民が主役のまちづくりを目指し、あらゆる分野において多様な主体による市民活動を促進し、市民の活躍の場を広げるため、課題に応じたワークショップを開催し、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進することで、まちづくりへの参画意欲の醸成を図るとともに、市民をはじめとする多様な主体の連携を創出し、活動をステップアップするための支援や活動しやすい環境づくりを進めるとともに、まちづくりを担う人材の育成や発掘に取り組みます。							
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化							
関係人口創出の取組みとして、角田市出身者や角田市に関心を寄せている方々との関係を構築・発展させ、角田市民だけでなく、関係人口も含めた多様な主体が連携して少子高齢化・人口減少に伴う地域課題の自立的な解決や地域の活性化につながるために協働できる仕組みづくりを行います。							
3. 女性の活躍推進							
男女が互いに尊重し合い、性別に関係なく互いの個性や能力を十分に発揮できるよう、意識啓発事業等を積極的に展開するとともに、様々なテーマの講座やワークショップを継続的に実施することで、家庭や地域、企業等における男女共同参画意識の醸成を図り、まちづくりや社会における様々な場面での女性の活躍できる環境づくりを推進します。							
4. 将来を担う若い世代の育成							
地元企業をはじめとする多様な主体との連携による知識・技能の習得や探求的な学習を推進し、確かな学力の定着を図るとともに、幼児期から郷土の歴史、文化、自然、産業などに触れる体験学習等を通して、郷土への愛着や誇りを育む教育を推進します。また、家庭・地域・学校の連携協力を積極的に推進するとともに、家庭や地域における教育力の充実を図ることで、将来を担う子どもたちを地域社会全体で支えていく環境の整備を進めます。							
数値目標の達成状況							
1	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	角田市民であることを誇りに思う市民の割合				81.4 %	50 %	60 %
	現状値 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度 (後期)目標値
	-	-	-	40.7 %	%	%	%
2	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	市内のNPO法人数[累計]				100.0 %	7 法人	9 法人
	現状値 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度 (後期)目標値
	6 法人	7 法人	7 法人	7 法人	法人	法人	法人
3	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	市民提案型まちづくり事業実施回数[累計]				40.0 %	5 回	10 回
	現状値 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R13年度 (後期)目標値
	-	0 回	1 回	2 回	回	回	回

KPI(重要業績評価指標)の分析	
1.角田市民であることを誇りに思う市民の割合	令和6年度に行ったアンケートでは、「角田市民であることを誇りに思う市民の割合」は40.7%と前期目標値には届かなかった。市民であることを誇りとは何か、何をきっかけに地元を誇りに思えるようになるのかを掘り下げて考える必要がある。
2.市内のNPO法人数[累計]	令和6年度末の実績値は7法人と中間目標値は達成しているが、令和6年度までの支援体制が十分とは言えない状況であることもあり、ここ数年は増えていない。
3.市民提案型まちづくり事業実施回数[累計]	令和6年度は事業提案が2件あったが、採択は角田高校家庭部の1件のみとなった。令和4年度から事業実施しているが、角田高校しか採択されていない。事業の十分な周知と、内容の検討が必要である。

重点プロジェクト各施策の成果、課題及び今後の取組方針

1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援	施策評価	やや遅れている
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>「まちづくりカフェ」及び「若者会議」を実施。テーマを設け、対話を重視した手法により、多様な意見と参加による気づきを引き出すなど、まちづくりに参加できる環境づくりを進めた。</p> <p>「自ら進んで活動する市民の育成・支援」については、まちづくり懇談会を9回、まちづくりカフェを2回、若者会議を2回、合同会議を1回実施し、分野別施策7章1節2項「広聴活動の推進」で設定しているKPIの令和8年度中間値6回という目標に対して順調な成果となった。</p> <p>令和6年度は事業提案が2件あったが、採択は角田高校家庭部の1件のみとなった。令和4年度から事業実施しているが、角田高校しか採択されていない。事業の十分な周知と、内容の検討が必要。</p> <p>支援体制整備のため、市内で活動している団体の実態やニーズの把握、県内の市民活動支援センターの視察等を経て、令和7年2月に「市民活動支援センター基本方針」を定めた。同年3月にはセンターの運営支援を行う業者を選定するなど、令和7年4月のセンター設置に向け準備を進めた。</p> <p>かく大学では地域の課題解決や活性化に向け、学習機会を通して参加者の創業や市民活動、ワークショップへの参加など、主体的にまちづくりへ参画する市民の育成及び支援に寄与することができた。</p>		
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>広聴活動を通して、地域課題について主体的に考え取り組む行動力を育めるようにするため、まちづくりカフェや若者会議を開催する際の、参加しやすいテーマ、対象及び手段の選択が課題となっている。</p> <p>令和5年度、令和6年度と高校生からの提案のみだったことから、提案者を市民全体へ広げる必要がある。</p> <p>令和7年4月から市直営でまちづくり推進課内にセンターを開設し、市民活動のステップアップのための支援や活動しやすい環境づくりを進めるにあたり、市職員と運営支援者との連携やノウハウの共有、センターの利用促進のための周知活動が課題である。</p> <p>かく大学の企画立案等については新しい視点に立ち、魅力的なテーマの設定により運営を継続していくことが求められる。</p> <p>かく大学OB・OGを構成員とした「かく大学推進協議会」を設置して持続可能な体制づくりを進めている。</p>		
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>まちづくりカフェ、若者会議について、共に地域課題を主体的に市民が考えることができる環境づくりに努める。</p> <p>自ら進んで活動する市民の育成・支援については、市民活動支援センターが設置されたことにより、寄り添った支援ができるようになる。また、自ら活動する市民に必要な支援を行っていく。また、かく大学受講生のその後や、任意団体が行っている子ども食堂など、その他の取り組みにも目を向けていく必要がある。</p> <p>市民活動支援センターの運営にあたり、運営支援者のノウハウ・専門性を活かした支援体制の構築や市職員がスキルアップできる体制づくりを進めるとともに、市民活動団体への情報発信やニーズの把握、各種研修会や交流会等の開催を行うことで、市民活動を促進する。</p> <p>かく大学について、さらに市民の学習意欲の醸成及び主体者間のネットワークを形成し、継続的かつ自主的に展開できるような仕組みを目指す。</p>		

2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化	施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由 地域おこし協力隊や移住・定住コーディネーターを配置し、関係人口創出事業として「梨園の再生challenge」や、就農&移住フェア等を実施した。 また、これまで移住フェア等で興味を持った方を対象に、おためし地域おこし協力隊の体験プログラムを実施するなど、市内外参加者との関係の構築に努めた。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 移住等へつなげるため、市内外へSNSなどの情報発信ツールの活用について、これまで以上にさまざまな分野の発信に取組み、角田市への興味・関心の枠を拡大していく必要がある。</p> <p>今後の取組(対応)方針 地域おこし協力隊による活動や道の駅かくだに配置した移住・定住コーディネーターと連携し、市外への情報発信を強化するとともに、引き続き移住フェア等への積極的な参加、関係人口創出事業により、市内外の方との関係を構築する。</p>		
3. 女性の活躍推進	施策評価	やや遅れている
<p>施策の成果及び評価理由 市民に向けた普及啓発や市役所における女性活躍推進を図ることで男女共同参画に向けた意識の醸成が図られた。しかし、審議会などへの女性委員の登用率はほぼ横ばいで推移していることから「やや遅れている」と評価した。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 男女共同参画や女性活躍に対する意識できるような工夫した周知啓発が必要である。</p> <p>今後の取組(対応)方針 講座や広報等による地道な普及啓発活動を継続して行い男女共同参画意識の醸成を図っていく。併せて課題解決型ワークショップなどのまちづくり事業への女性の参画を通し、女性の活躍できる環境づくりを推進する。</p>		
4. 将来を担う若い世代の育成	施策評価	やや遅れている
<p>施策の成果及び評価理由 北角田中学校1年生がキャリア教育の一環としてアイリスオーヤマ工場見学を行い、職業について考えを深めた。 各中学校(2年生)の生徒が、職場体験(インターンシップ)を行っている。地元企業・商店等に生徒がグループに分かれて伺い、直接働く人と接することで、実際の知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの意義を理解するとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など培うための一助となった。 高校生地域探究活動では、角田高校の総合的な探究の時間や授業外でも放課後等の探究プログラムにおいて、高校生による地域課題解決に向けたアクションの創出及びその伴走支援を行うことができた。また、生徒に向けたアンケートでも「地域社会に関する興味・関心」や「主体性」に事業前後で大きくポイントが向上した。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 オープンファクトリーについては、参加事業者及び取り組む学校が増加するための対策が必要。 角田高校の総合的な探究の時間や授業外でも放課後等の探究プログラムにおいて、高校生による地域課題解決に向けたアクションが進んでいることに伴い、高校生と地域を結び、コーディネーター的役割を担う人材の育成が急務となっている。</p> <p>今後の取組(対応)方針 オープンファクトリーについては、地域の企業と連携を図り、多くの学校で取り組んでもらうよう周知する。 さらなる大学や地元企業、関係機関との連携のもと、生徒の探究活動へ向けた伴走や外部発表の機会を支援することで、先進的な事例に触れることや地域の人々とのコミュニケーションにより地域との連携強化を目指す。</p>		

R5年度 重プロ評価	やや遅れている	R6年度重プロ評価 (内部)	やや遅れている	➡	R6年度重プロ評価 (推進委員会)	
重点プロジェクトの評価						
<p>重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて、1~4の施策に取り組んだ。 数値目標の達成状況は、数値目標「市内のNPO法人数」については前期目標値を達成しているものの、昨年と同じ数値であり、その他の数値目標は目標値に達しておらず、数値目標達成に向けても課題がある。 施策においては、「1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援」では市民との対話の場である「まちづくりカフェ」や「若者会議」等を分野別施策の目標値以上に開催したり、「2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化」において関係人口創出事業として「梨園の再生challenge」を行ったりと一定の成果は得られた。しかし、市民提案型まちづくり事業が提案2件、採択1件、新たなNPO法人の設立がないなど、市民が主体的に地域課題を考え取り組む動きがまだ弱いことから、全体的な評価としては昨年度に引き続き「やや遅れている」と評価した。</p>						

令和6年度 重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」推進事業一覧

No	関連 施策	事業名	担当課名	決算見込額 (千円)	事業概要
1	①	広聴関係事務	総務課	538	市長への直通便、メール、まちづくりカフェ、若者会議、まちづくり懇談会の実施
2	①	企画一般管理費	企画デジタル課	581	(市民提案型まちづくり事業補助金)市民が地域の活性化や地域課題の解決を目的に実施する事業に対し補助することで、市民と行政との協働による住みよい地域社会づくりの推進及び市民力の醸成を図る。
3	①	次世代育成推進事業	生涯学習課	7,759	持続可能な社会を実現する人づくりへ向け、次世代を担う人づくり・地域をサポートする新たな人材の育成。
4	②	地域協力活動推進事業	まちづくり推進課	4,154	人口減少や少子高齢化への課題に対応するため、都市圏から本市に異動し、農業や地域資源を活用した地域おこしをしながら移住、定住へ向けた支援を行う。
5	②	移住定住推進事業	まちづくり推進課	12,554	人口減少の抑制を目的とした新婚世帯の移住・定住を進めるための補助金交付や、移住推進のためのPR事業などを行うとともに、各種体験型事業の充実により関係人口の創出を図る。
6	③	男女共同参画社会推進事業	企画デジタル課	38	社会を構成する男性と女性が対等なパートナーとして、地域社会、職場、家庭等を支えあう男女共同参画社会の形成に向けた諸事業を展開する。
7	④	小学校教育振興一般管理費	教育総務課	7,916	角田市第6次長期総合計画、第2期角田市教育振興基本計画に掲げる「学びって楽しい!」の基本理念に基づき、学校教育の振興を図る。
8	④	中学校教育振興一般管理費	教育総務課	4,472	角田市第6次長期総合計画、第2期角田市教育振興基本計画に掲げる「学びって楽しい!」の基本理念に基づき、学校教育の振興を図る。
9					
10					
11					
12					
13					
14					

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和6年度						
重点プロジェクト	②ともに生き、活かし合うまちづくり 【地域共生】						
	プロジェクト担当部署	企画デジタル課、まちづくり推進課、健康推進課、子育て支援課、社会福祉課、介護支援課、地域包括支援センター					
	評価担当部署	企画デジタル課					
基本目標							
<p>市民が元気でいきいきと暮らすため、きめ細かな行政サービスの提供を図るとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりに向け、妊娠前から子育て期までの切れ目のない子育て支援施策の充実を図りつつ、高齢者や障害のある人でも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉サービス等の充実や社会参加の促進を図り、誰もが当事者意識を持って支え合い、助け合う地域福祉活動の活性化を目指します。</p> <p>また、地域住民自らによる地域課題の解決に向け、多様な主体と連携してまちづくりを進めるため、市民や市民団体、民間企業等の参画と協働を一層促進し、その拠点となる自治センターの機能強化を図ります。</p>							
施策の内容							
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立							
<p>市民一人ひとりのより良い暮らしと生きがいのある地域づくりを実現するため、地域生活における様々な課題・困りごとを把握するための仕組みづくりに取り組むとともに、多様な主体が分野を超えて横断的な連携を図りながら、地域課題等の解決に向けて取り組むことで、地域共生社会※の実現を目指します。</p> <p>また、超高齢社会を迎えるにあたり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・生活支援等のサービスが一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制を整えます。</p>							
2. 地域活動の活性化・つながりの強化							
<p>少子高齢化・人口減少に対応しつつ集落の機能を維持し、大人も子どももみんなが集える居場所とするため、「地域づくりの拠点」として自治センターの機能を強化し、地域防災や担い手不足等を含めた地域の課題に対し、市民が主体的に取り組める仕組みの構築を目指します。</p> <p>また、地域課題の解決のため、人、地域などの多様な主体同士がつながり、支え合うことで地域活動の活性化を図るとともに、市民の誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。</p>							
3. 子育て支援の充実							
<p>社会環境が変化する中においても、若い世代が希望通りに妊娠・出産し、子育てができるよう、子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、市民が子育てについて理解を深め、家庭や教育・保育施設、学校、事業者、行政機関などが相互に協力・連携することで、親は安心して働き、子どもは安全に遊べる環境や子育てサポート体制の充実を図ります。</p> <p>また、子育てに不安や悩みを抱えた家庭が孤立することがないよう、子育て世代包括支援センターの充実及び子ども家庭総合支援拠点の整備・充実を図りつつ、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を行います。</p>							
4. 持続可能な医療体制の推進							
<p>「重点支援区域」として医療機能の再編統合を検討すべき区域に指定されている仙南医療圏において、将来にわたり持続的かつ安定的な医療提供体制を確保し、市民が安心して医療を受けられる体制の整備・充実を図るとともに、市民が安心して子どもを産み、育てられるよう産科・小児科医療の誘致に取り組みます。</p> <p>また、疾病等の一次予防の推進を図りつつ、元気で自立した生活を目指し、地域での自主的な介護予防・健康づくりを推進します。</p>							
数値目標の達成状況							
1	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合				72.8 %	60 %	70 %
	現状値 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	/
	- %	- %	- %	43.7 %	%	%	
2	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合				96.4 %	91.4 %	93.3 %
	現状値 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	/
	89.6 %	91.4 %	91.1 %	88.1 %	%	%	
3	数値目標				達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	地域医療体制の充実に対する市民の満足度				70.8 %	40.0 %	50.0 %
	現状値 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	/
	34.8 %	-	-	28.3 %	%	%	

KPI(重要業績評価指標)の分析

1.地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合

他自治体における同様の指標の割合を参考にR8(前期)目標値を60%に設定したが、43.7%とやや低い割合となった。「ある」と回答した市民の相談先の内訳をみると、友人・知人が83.4%と高い反面、市役所などの相談窓口が25.7%と低く、このことが割合の低さにつながっていると考えられる。
 なお、「地域住民」を相談先として挙げる割合は、地区によるバラつき(12.5%~50.0%)が見られた。

2.この地域で子育てをしたいと思う親の割合

令和6年4月からこども家庭センターを開設したことにより、こども、家庭、妊産婦に対して、これまで以上に児童相談機能と母子保健機能が一体的に相談支援が強化され、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。
 第2子以降のこどもを対象とした出産祝い金の拡充をはじめ、令和6年度から実施した保育料や学校給食費の完全無償化の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた一方で、市内に小児科が無いことや、室内遊び場等が無いことなど、こどもの年代に応じて必要なサービスや機能が異なるため、こどもの年代によって施策に対する満足度にバラつきが見られる結果となった。

3.地域医療体制の充実に対する市民の満足度

小児科・産婦人科・耳鼻科等が市内にないことによる不便さや、みやぎ県南中核病院までの交通の利便性の悪さが、地域医療体制の充実に対する満足度の低さにつながっている。

重点プロジェクト各施策の成果、課題及び今後の取組方針

1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立

施策評価

概ね順調

施策の成果及び評価理由

地域包括ケアシステムについては、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(R6~8)で重点事項と位置づけ、地域ケア推進会議の立ち上げにより全体コーディネート強化し、また、地域における支え合いの仕組みを構築する等により、包括的な支援体制の整備が進んだ。

第2期角田市地域福祉計画(R5.3月策定。期間：R5年度~R9年度)に基づき、各関係機関と横断的な連携に努め、施策を展開した。第2期角田市地域福祉計画で、重点的な取組みである重層的支援体制の整備及び成年後見制度の利用促進については、地域福祉計画庁内推進会議(内部評価)及び地域福祉計画策定委員会(外部評価)にて、協議しながら推進した。

重層的支援体制の整備は地域共生社会の実現において国の動向を踏まえながら関係課と共有を図った。

成年後見制度の利用促進は、国及び本市の成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の設置を、次年度地域包括支援センター内への設置に向けて体制整備を進めた。(令和7年4月1日設置)

地域サロン・通いの場の活動など、コロナ禍を経て、地域福祉活動を再スタートする団体・行政区が増えた。

重点プロジェクトを推進する上での課題

地域包括ケアシステムについては、関係機関の更なる連携強化が必要である。また、後期高齢者がさらに増加することから、地域における支え合い活動をさらに広めて行く必要がある。

地域共生社会の実現に向けては、地域福祉活動を支える担い手の育成や社会福祉協議会との連携が課題となっている。また、重層的支援体制の整備は国の動向を注視し、他自治体の事例も踏まえ課題整理をする必要がある。

今後の取組(対応)方針

地域包括ケアシステムについては、引き続き地域ケア推進会議等の開催を重ね、関係機関との連携強化を図る。また、地域における生活支援団体の育成事業を新たに開始し地域における支え合い活動を広めていく。

引き続き社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員定例会等において、地区ごとの課題を整理し、各地区でどのような地域づくりが図られているか把握しながら、地域で支え合う体制づくりに努める。また、成年後見支援センター設置に係る周知活動を行うとともに、重層的支援体制の整備について関係課と連携し推進を図る。

2. 地域活動の活性化・つながりの強化

施策評価

概ね順調

施策の成果及び評価理由

桜・西根地区は、すでに地区計画を策定(改定)し、実行段階に入っている。他地区においては、地区計画の策定(改定)に向け地域での話し合いを進めるとともに、地域住民アンケートを実施することで地域課題の掘り起こしを行っており、進捗に差はあるものの大半の地区では地区計画の素案段階まで進んでいる。

重点プロジェクトを推進する上での課題

各地区の地区計画は、令和7年度中に概ね完成する見通しであるが、計画策定の段階で出された地域課題の解決に向け、住民が主体的かつ継続的に実行するための仕組みづくりが課題である。そのため、地域づくりの拠点である自治センターの機能強化も課題となってくる。

今後の取組(対応)方針

地区計画の策定を通して醸成された、地域住民の主体的な活動に対する意識を継続的なものにするため、まちづくり推進課職員や地域支援班及び自治センターによる支援を強化していく。

3. 子育て支援の充実		施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>令和6年度より保育料及び学校給食費の完全無償化を実施し、子育て家庭の経済的支援を図るとともに、安心して働ける子育て環境づくりに寄与した。また、令和6年4月からこども家庭センターの開設により相談支援体制を強化し、こどもと家庭をめぐる課題に的確に対応しながら妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。</p> <p>幼児期の親子の運動遊びの場を設け、運動遊びを通じて身体を動かす楽しさ、子ども達の運動能力の向上と集団遊びからコミュニケーションの向上の充実を推進することができた。</p>			
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>こどもが安全に遊べる環境整備や子育てサポート体制の充実を図るために、市の取組に係る情報発信を強化して市民が子育てについて理解を深め、家庭、教育・保育施設、学校、事業者、行政機関等が相互に協力・連携できる体制の構築が求められる。また、角田児童センターの老朽化が顕著であり、施設の更新と併せて、今後の在り方について検討を進める。</p> <p>Kスポ施設は近隣市町からの需要もあり、市内外の親子を対象としているが、市民の参加が少なくPR方法について再考する必要がある。</p> <p>近年の猛暑による熱中症の危険性を考慮すると、体育館アリーナの冷房設備導入、屋外の日除け設備の設置が急務である。</p>			
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>保育料及び学校給食費の完全無償化、出産祝金の支給、子ども医療費助成等により、子育て家庭の経済的支援を継続する。また、児童厚生施設(児童センター、児童遊園等)の今後の在り方について検討し、多機能型子育て支援拠点施設を整備するなど、こどもが安全に遊べる環境を整備し、子どもの居場所づくりを推進する。</p> <p>幼児期においては、運動遊びを通じて発達や学びの継続的な取組みが必要なことから、家庭・保育所等と連携しながら保護者に理解を促すよう努力していく。</p>			
4. 持続可能な医療体制の推進		施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>市民が地域で安心して子育てができる環境づくりを進めるため、新規で小児科医院を開設する医師に対する補助制度を創設した。令和7年度から募集を開始し、令和8年度に新規開設を目指す。</p> <p>産科については、みやぎ県南中核病院での周産期医療の再開について働きかけ、同病院の経営強化プラン(R5.10策定)において優先課題として位置づけ令和9年度までに分娩再開を目指すこととなっている。</p>			
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>産科・小児科だけではなく、耳鼻科や皮膚科がないことも地域医療体制の充実に対する市民の満足度の低さにつながっているため、耳鼻科等を含めた地域医療全体の存続について考えていかなければならない。</p>			
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>持続可能な医療提供体制整備に向けて、市内医療機関の現状を把握し、課題の洗い出しを行い、優先順位をつけたうえで適切な支援体制を構築する。</p>			



重点プロジェクトの評価	
<p>重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて、1~4の施策に取り組んだ。</p> <p>数値目標の達成状況については、いずれの指標も前期数値目標は達成していないが、「2.この地域で子育てをしたいと思う親の割合」、「3.地域医療体制の充実に対する市民の満足度」については、令和7年度から実施する小児科医院開設に関する補助制度によって、小児科医院の開設がされれば改善していく可能性がある。また、「1.地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合」についても、アンケート結果から課題がはっきりしてしている。</p> <p>各施策においては、概ね順調に推移しており、地区計画策定の部分で策定を完了した地区がでてきたり、地域包括ケアシステムについては、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(R6~8)で重点事項と位置づけ、包括的な支援体制の整備が進んできたりしている。子育て支援についても、令和6年度から保育料及び学校給食費の完全無償化の実施やこども家庭センターの開設によって相談支援体制の強化が進んでいることから、昨年度の「やや遅れている」から上方修正し、「概ね順調」と評価した。</p>	

令和6年度 重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」推進事業一覧

No	関連 施策	事業名	担当課名	決算見込額 (千円)	事業概要
1	①	社会福祉推進事業	社会福祉課	33,690	【主なもの】 ①民間社会福祉活動の推進に要する経費(社会福祉協議会補助金) ②民生委員・児童委員活動に要する経費(報酬)
2	①	地域ケア会議推進事業	介護支援課 ・ 地域包括支援 センター	387	関係者が一堂に会する地域ケア推進会議等を開催し、地域包括ケアシステム全体のコーディネート・連絡調整を行い、地域包括ケアシステムを推進した(地域ケア推進会議3回、分野別会議8回開催)。
3	①	生活支援体制整備事業	介護支援課	9,925	生活支援コーディネーターを配置(1層市職員3名、2層市社会福祉協議会3名)し、さまざまな生活支援サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進した。
4	②	協働のまちづくり推進事業	まちづくり推 進課	25,277	市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、地区振興協議会等へ地域づくり総合交付金を交付するとともに、まちづくり推進課職員及び地域支援班の派遣等により地区計画の策定を支援する。
5	③	乳幼児健康診査事業	子育て支援課	5,775	年齢に応じた健康診査を実施し、異常の早期発見、早期支援につなげるとともに、育児不安の解消に努めるもの。
6	③	乳幼児保健事業	子育て支援課	2,960	おたんじょう相談(12か月児)、むし歯予防健康教育、心理士相談、個別の家庭訪問や電話相談等の実施により、安心して育児ができる環境整備に努めるもの。
7	③	出産祝金支給事業	子育て支援課	3,310	こどもの誕生を祝福し、健やかな成長を支援することを目的に祝い金を支給するもの。(令和5年度から 第1子:2万円、第2子以降:5万円。※令和4年度まで 出生1人につき2万円)
8	③	児童相談事業	子育て支援課	13,502	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談指導援助を行うもの。
9	③	小学校入学祝子育て応援券 支給事業	子育て支援課	4,532	小学校に入学する第1子からの保護者に対して、小学校入学祝子育て応援券(3万円/人)を支給するもの。 ・令和5年度から:第1子から支給対象(県補助は第3子以降対象:補助率1/2)
10	③	子ども医療費助成事業	子育て支援課	101,986	こどもの医療費の一部を助成し医療を確保することにより、こどもの福祉の向上を図るもの。入院・外来:18歳の年度前まで。(県補助は入院、通院就学前まで。)
11	③	母性保健事業(地域子ども 子育て支援事業)	子育て支援課	8,004	妊婦健康診査や、乳児家庭全戸訪問を実施することにより、健やかな出産を迎えられるようにするとともに、育児困難な家庭に対して訪問支援を行うことにより安心して育児ができるよう努めるもの。
12	③	施設型給付事業	子育て支援課	422,372	特定教育施設・保育施設に対して施設型給付費を支給し、施設利用者の負担軽減と事業者の経営の安定を図ることに併せて、教育・保育の質の向上に資するもの。
13	③	家庭教育推進事業	生涯学習課	474	子どもを地域全体で育む仕組みづくり、家庭・地域の教育力の向上を図る。親子の愛着形成を促進するとともに子育てについて学習の場の提供を行う。
14	④	小児医療対策事業	健康推進課	2,255	今後の小児医療提供体制のあり方についての検討についての検討を行った。業務委託による分析の結果、補助を出すことにより市内で小児科を開設した場合でも継続していけるとの結果となった。

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和6年度		
重点プロジェクト	③地域資源を活かすまちづくり 【地域資源フル活用】		プロジェクト担当部署 財政課、防災安全課、企画デジタル課、まちづくり推進課、建設課、農林振興課、商工観光課、生涯学習課、上下水道事業所 評価担当部署 企画デジタル課
基本目標			
多様な形態の農業経営体が活躍する農村地域を目指し、農業を将来にわたり持続的に継承していくため、農業経営の複合化や高収益作物の導入支援を行うなど、農業所得の向上に取り組みます。 また、新たな産業用地を造成し企業誘致を推進するとともに、地域資源とのマッチングを図った創業支援を行うなど、雇用の場の確保と地場産業の活力向上に資するまちづくりを行います。 更に、住み続けたい、訪れたいと思われるまちをつくるため、道の駅を含めたKスポの更なる有効活用による、食とスポーツを通じた健康増進や人々が集える場を提供するとともに、日々の暮らしに必要な、地域公共交通の利便性向上と、災害に備えたまちづくりなどを行い、安全・安心で居心地の良い魅力的な地域を目指します。			
施策の内容			
1. 農業の振興と担い手の確保			
農業の生産性向上に資するため、収益性の高い施設園芸や、ICTを活用したスマート農業技術の導入などを支援し、農作業の省力化と農業経営の効率化を推進するとともに、地域資源を活用した所得と就業機会の確保を図るため、世代間の事業継承と意欲ある新規就農者の就農支援に取り組み、農村地域の活力の維持と担い手の確保に努めます。 併せて、農業・農村の有する多面的機能の維持と発揮を促進するため、グリーンツーリズムの推進や、農地・森林資源の有効活用と保全に取り組み、交流人口や関係人口の増加と荒廃農地の発生抑制に努めます。			
2. 地域資源を活用した創業支援と企業誘致			
豊富な地域資源を活用した6次産業化を含む創業の支援と創業意欲の喚起を推進するため、ビジネススクールの開催や伴走型支援の実施など、多様なサポート体制の充実を図り、女性や若者、高齢者が活躍できる環境の整備を図ります。 また、新たな就業環境を創出するため、産業用地造成や廃校舎の利活用など企業立地や就業環境を整備し、地域密着型の企業誘致を戦略的に推進します。			
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用			
人口減少と高齢化により変わりゆく交通需要への柔軟な対応を可能とするため、スクールバスの活用も視野に入れた地域交通の構築に努めるとともに、阿武隈急行線の存続のため、利用促進事業の展開による利用者の確保及び需要に応じた二次交通の提供により市外からの来訪者の移動を支援し、減少傾向にある鉄道利用者数の回復を目指します。			
4. 道の駅を活用した地域経済の活性化			
道の駅かくだを交流拠点として情報発信・地域連携を推進し、地域の特色ある観光資源等を活かした農業体験ツアーなど、各種ツーリズム事業の展開により賑わいを創出するとともに、道の駅の「食」とKスポの「スポーツ」を通じて「健康」をテーマとした連携を図りながら、街なかへの波及効果と地域経済の活性化を図ります。			
5. 既存施設の有効活用			
既存施設を地域づくりや新たな産業・雇用創出等の核として有効活用するため、地域・行政・民間事業者等が連携して利活用策を検討することはもとより、地域コミュニティの拠点や企業誘致・起業支援の候補地等として活用できるようハード・ソフト両面での環境整備を行うほか、マッチングイベントやホームページ等を活用した積極的な情報発信等により、地域コミュニティや地域経済の活性化を図ります。			
6. スポーツによるまちづくり			
スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち（アクティブシティかくだ）の実現を目指すため、スポネットかくだの活動を支援することでKスポを拠点とした「する・みる・ささえるスポーツ」を推進するとともに、散歩、清掃、家事などの「日常における身体活動」も推進することで、スポーツの振興に加え、スポーツによる地域課題の解決（元気な子どもの育成、健康増進・医療費削減、地域コミュニティの活性化、関係人口の拡大等）を図ります。			
7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり			
令和元年東日本台風による災害の教訓を踏まえ、角田市防災・減災構想に基づき、浸水被害に対する防災・減災のハード対策を計画的に進めます。 また、大規模化・多様化する災害に対応するため、災害対応・防災におけるICTの利活用による迅速で正確な災害等情報の発信に努めるとともに、「自ら命を守る行動」ができる防災教育の推進と防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災体制の強化を推進します。 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症の感染拡大から市民生活を守るため、全庁的な体制を構築した上で感染症対策を講じ、迅速かつ正確な情報発信に努めます。			

数値目標の達成状況

数値目標		達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
1	農業産出額	89.8 %	588 千万円	616 千万円
	現状値 (R元年度)	R4年度	R5年度	R6年度
	560 千万円	496 千万円	498 千万円	528 千万円
2	数値目標	達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	誘致企業数[令和4年度～令和13年度累計]	200.0 %	2 社	4 社
	現状値	R4年度	R5年度	R6年度
- 社	- 社	1 社	4 社	
3	数値目標	達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	交流人口	106.9 %	170 万人	180 万人
	現状値 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度
1,072,935 人	1,517,635 人	1,680,125 人	1,816,499 人	
4	数値目標	達成率	R8年度 (前期)目標値	R13年度 (後期)目標値
	暮らしやすいと思う市民の割合	89.2 %	65 %	70 %
	現状値 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度
61.1 %	- %	- %	58.0 %	

KPI(重要業績評価指標)の分析

1. 農業産出額

農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果によるもの。
増加の要因としては、米の概算金が上昇したことによるものと推測される。

2. 誘致企業数[令和4年度～令和13年度累計]

創業支援としては、商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援セミナーの開催や個別支援等を実施し、創業希望者の支援を行った。
企業誘致のために、令和3年度から新たな産業用地(高畑北産業用地)の造成事業に取り組み始め、令和5年度に造成工事が完了し、令和6年度に分譲を開始した。そして、積極的に企業誘致を行った結果、令和6年度中に企業1社に売却することができた。また、廃校舎の利活用についても、効果的に事業を進めた結果、2社が事業所を開設することとなった。このことにより、令和6年度に企業誘致数が3社増え、令和4年度から累計で誘致企業数が4社となった。

3. 交流人口

積極的なイベントなどにより、引き続き道の駅は交流人口全体の半分を占める集客となっている。昨年度からの伸びはKスポ関連施設の利用数の増加が大きく寄与しており、令和6年度は長期総合計画後期計画目標の180万人を超えるものとなった。引き続き多様な交流人口の増加のため各種施策を展開していく。

4. 暮らしやすいと思う市民の割合

暮らしやすさについては前回調査(R2)より若干下がってはいるものの、おおむね順調。暮らしやすさは様々な事項から判断されるもので、地域交通の問題や地域医療体制などの問題が割合を下げる原因となっているのではないかと。

重点プロジェクト各施策の成果、課題及び今後の取組方針

1. 農業の振興と担い手の確保	施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>園芸農業に係る農業機械導入に係る費用の一部に補助を実施した。また、国の補助事業を活用し、就農開始直後の新規就農者の就農意欲の喚起と定着を目的に補助金を交付した。</p> <p>多面的機能の維持と発揮を図るため、農村環境の保全と質的向上を図る地域共同活動を支援した。森林所有者の意向に基づき、森林経営管理制度において、市に経営委託された森林で保育間伐を実施した。</p>		
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>農業用資材価格の高騰が続くなか、農業者の経営継続支援が喫緊の課題である。収益性の高い農作物やスマート農業技術導入に関しては、農地を集約化し大区画のほ場でなければ、機械導入費用とランニングコストを賄えるほどの効果が期待できない。農業者の高齢化に伴い多面的機能の維持活動の参加者が減少している。森林管理制度に基づく森林の経営管理に関しては森林所有者の制度の理解が不足している。</p>		
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>国、県の補助を活用し農業用機械又は施設の導入支援を実施する。</p> <p>地域計画を策定したことから、引き続き地域農業者との話し合いのもと将来の営農に向けた検討会を関係機関と連携し実施する。</p> <p>親子間の経営承継や新規就農者支援として就農直後の経営の安定化支援を実施するとともに機械・施設導入補助についても積極的に実施していく。農村の有する多面的機能の発揮と遊休農地解消のため地域共同活動組織への支援を行っていく。農業用施設維持管理について引き続き優先順位を精査しながら適正に業務を遂行していく。</p>		
2. 地域資源を活用した創業支援と企業誘致	施策評価	順調
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援セミナーの開催や個別支援等を実施し、創業希望者の支援を行った。</p> <p>企業訪問や企業立地セミナー等を通して産業用地のPRを行い誘致活動を進めた結果、企業1社と工場建設に関する立地協定の締結に至った。令和6年度に高畑北産業用地を企業に売却したことにより、令和8年度以降、法人市民税や固定資産税等の増収が見込まれる。また、市内在住者が雇用された場合には、住民税も増収となる。</p> <p>廃校の利活用については、関係各課が連携して取組み、企業2社が事業所を開設した。</p> <p>評価理由については、令和6年度に企業誘致数が3社増え、令和4年度から累計で誘致企業数が4社となり、前倒して令和8年度(前期)目標値である2社を達成したため。</p>		
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>新規創業者の創出に必要となる支援体制の強化が課題である。</p> <p>企業誘致の促進のために、産業用地が必要となるが、過去に造成した用地も含め、現在、分譲可能な整備済みの産業用地は枯渇している状況である。そのため、早期に新たな産業用地を整備する必要がある。</p>		
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>新規創業者の確保と創業時の支援に取り組むため、推進体制を構築するとともに、地域資源を活用した起業や起業意欲を喚起するサポート制度の充実を図る。</p> <p>新たな産業用地の造成に向けて、令和7年度において適地選定調査を実施し、候補地を選定する。</p>		
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用	施策評価	やや遅れている
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>阿武隈急行線利用促進協議会の主催により、阿武急の利用を条件とした沿線の少年野球チームによる大会や、囲碁・将棋大会を開催し、阿武隈急行線の利用の促進及び市外から角田を訪れる人の増加につながったが、市内4駅の乗降者数については、令和元年台風・コロナ禍前の50万人後半まで回復しておらず、阿武急全体でも乗降者数や営業収益等は回復途上であり、今後も運行継続のための支援が必要な状況であることから。</p>		
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>市内循環バスの試験運行が開始から3年目を迎え、今後の継続について市民ニーズや費用対効果の検証をする必要がある。また、阿武隈急行線の利用促進については、市内各種団体との連携や、運賃助成施策などの拡充も含め検討が必要。さらに、阿武急運行継続支援などに要する財源の確保も課題となる。</p>		
<p>今後の取組(対応)方針</p> <p>循環バスは3年目も継続し実施するとともに、二次交通対策としてのあり方について検討する。また、阿武隈急行線にあっては、各種運賃助成制度の周知啓発に努め、利用者の増加を図るとともに、市内のイベント等と絡めた需要の創出を図る。さらに、クラウドファンディング等を活用し、阿武急の運行継続支援等の財源を確保する。</p>		

4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由 観光客入込客数R6年度963,587人(R5年度934,590人)、売上高R6年度277,055,006円(R5年度253,778,831円)とともに増加している。ゲートウェイの一つとして集客を行い、道の駅で地場産品等の販売等をおして、地域経済の活性化に寄与していることから、概ね順調と評価した。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 道の駅の売上高を維持・向上させていく必要がある。そのためには、出荷者が出品する地場産品等の販売機会を逸することなく的確に販売する売場を作ることや、多様な人々が集い賑わいを創出する道の駅として、車いすの方も利用しやすい売り場にする必要もある。道の駅かくだで取扱う商品や体験については、角田市ならではの付加価値を高め、角田市に再訪する方(リピーター)を獲得し続けていく必要がある。</p> <p>今後の取組(対応)方針 R7年度において、直売所面積の拡大を行い施設機能の強化を図る。これにより、販売機会を確保するとともに、混雑時においても人と人が行き交いやすい直売所内の通路とする。 また、角田市ならではの商品や体験として、うめ、こめ、まめを中心とした商品の販売に加え、農業体験(グリーンツーリズム)、Kスポ等のスポーツ体験(スポーツツーリズム)等の高付加価値化を進める。</p>		
5. 既存施設の有効活用	施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由 廃校等の利活用では民間事業者による旧東根小の利活用をR7年1月から開始することができた。また、旧藤尾小でも利活用事業の募集を行い、審査会を経て優先交渉事業者を決定、基本協定を締結した。民間利活用について進展があることから「概ね順調」の評価とした。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 民間での利活用を図る旧東根小、旧藤尾小、旧枝野小については進んでいるが、公共公用での活用を模索する旧小田小と旧西根小については、財源の確保等の課題もあり具現化できていない。</p> <p>今後の取組(対応)方針 旧枝野小について民間利活用を進めていく。旧小田小、旧西根小については、財源等を含め具体的に活用案を検討していく。</p>		
6. スポーツによるまちづくり	施策評価	順調
<p>施策の成果及び評価理由 スポーツによる地域課題の解決に向け、スポネットかくだを中心とする活動を支援することで一定の成果が見えてきた。令和6年度Kスポ全体の利用者数が過去最高の32万人を超え、道の駅との連携により賑わいの創出に寄与することができた。</p> <p>重点プロジェクトを推進する上での課題 市民の運動実施率をさらに向上させるため、運動・スポーツの習慣化に向けた効果的なアナウンス、健康増進に寄与するイベント等の実施が必要がある。 スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保が必要である。</p> <p>今後の取組(対応)方針 令和6年2月に行った「アクティブシティ宣言」を実効性のあるものとしていくため、「第2期角田市スポーツ推進計画前期アクションプラン」に沿って、引き続き各団体等と連携を強化をしながら各種施策を展開していく。</p>		

7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり	施策評価	概ね順調
<p>施策の成果及び評価理由</p> <p>消防庁よりR7年度までに、デジタル防災行政無線（同報系）整備するよう通知があり、令和5年度から6年度までは、実施設計を行い、令和7年度に工事着手し、市民に対して、防災情報を一斉に伝達するためのシステムを整備する。</p> <p>地区防災計画の作成について、令和4年度に各地区における研修会を実施し、緊急連絡網、危険マップの再整備を推進しており、一部の地区においては、地区としての地区防災計画を策定するなど徐々に策定に向けた動きがでてきている。今後も、各自主防災組織における内発的な地域の連携により、自然災害から「命を守る」を優先とした避難計画策定の支援を継続していく。</p> <p>角田市防災・減災構想に基づき、令和3年度から事業を推進しているが、一部の事業について用地交渉が難航していることや、財源としている交付金に内示割れが発生しているため、予定よりやや遅れが生じている。</p>		
<p>重点プロジェクトを推進する上での課題</p> <p>防災行政無線（同報系）整備だけではなく、災害発生時、住民に迅速に避難情報を配信するため防災アプリ等もを導入する。</p> <p>また、防災講話の依頼や策定に関する相談等があり、関心はあると思われる。しかし、地区防災計画の策定する動きが見えない42地区については、地区の特性や防災に関する課題等を確認し、地区防災計画の必要性について、各地区ごとに話し合いを進めていく。</p> <p>事業を推進していく段階で、新たな事業の追加や変更が発生しており、それに応じた予算・財源及び技術職員の確保が課題となる。</p> <p>道路用地の買収等に時間を要し、事業の進捗が遅延する事例が発生している。</p>		
<p>今後の取組（対応）方針</p> <p>自主防災組織等を対象とした講習会等の実施を行うと共に、避難情報を配信するため防災アプリのPR等を行い、自然災害から命を守るため、気象情報や災害情報等が出た時は、その状況に応じた適切な行動ができるよう、市民の防災意識の高揚を図っていく。</p> <p>令和元年東日本台風（台風19号）による未曾有の豪雨災害が発生した経験を踏まえ、角田市防災・減災構想の計画的な推進を図る。</p>		



重点プロジェクトの評価
<p>重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、1～7の施策に取り組んだ。</p> <p>数値目標の達成状況としては、設定されている4項目のうち、2項目がR13年度（後期）目標値を達成している。「1. 農業産出額」については昨年度よりも数値は上昇したものの、外的要因によるものが大きい。「4. 暮らしやすいと思う市民の割合」については、現状値よりも下がったものの、市民アンケートの結果から取り組むべき課題については推測できている。</p> <p>各施策については、「3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用」にやや遅れがある他、「7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり」において、防災減災構想の事業進捗にやや遅れがあるという課題があるが、道の駅については入込数・売上高ともに増加するなど、順調に推移している施策も多い。7施策中6施策で「概ね順調」、「順調」という評価になっていることから、昨年度に引き続き「概ね順調」と評価した。</p>

令和6年度 重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」推進事業一覧

No	関連 施策	事業名	担当課名	決算見込額 (千円)	事業概要
1	①	人・農地プラン推進事業	農林振興課	14,182	地域農業における農業の将来の在り方などを明確化した地域計画に基づき、国・県の補助事業を活用した農地の集約化や機械導入に係る支援を実施
2	①	多面的機能支払交付金事業	農林振興課	103,946	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進
3	②	企業誘致促進事業	商工観光課	5,465	市内外企業訪問等による情報収集、宮城県主催の企業立地セミナーでの企業誘致活動。市内に事業所を立地した企業への企業立地奨励金の交付
4	②	公債費元金（産業用地造成事業特別会計）	商工観光課	23,100	高畑北産業用地造成に係る公債費元金の償還
5	③	阿武隈急行線利用者助成等事業	まちづくり推進課	23,814	県補助金を活用し、定期・企画切符以外のグループ利用者に対する補助や、阿武隈急行線利用を促すイベント等を実施し、阿武隈急行線の利用促進を図る。
6	③	阿武隈急行線運行継続支援事業	まちづくり推進課	49,385	度重なる自然災害、新型コロナウイルス感染症の長期化、施設の老朽化により施設改修費用等の増大や沿線自治体の人口減少による運賃収入の減少が見込まれ、著しく経営が悪化している阿武隈急行線に対し、宮城・福島両県及び沿線自治体の協調による経営支援を実施。
7	③	デマンド交通システム事業	まちづくり推進課	28,209	タクシー事業者の保有するジャンボタクシー等を活用し、利用者の要望に合わせて乗合タクシーで玄関先まで迎えに行き、まちなかの医療機関や商店などの目的地まで輸送するシステム。交通弱者の移動手段の確保及び中心市街地の活性化につなげるもの。
8	④	道の駅かくだ管理運営事業	商工観光課	17,767	道の駅かくだの管理運営を指定管理により効率的で効果的な運営を図る。 ○指定管理者：株式会社まちづくり角田
9	⑤	企画一般管理費	企画デジタル課	581	（廃校等の利活用）民間事業者からの利活用事業の提案募集及び審査、公共公用での利活用に関する調整・検討を行う。
10	⑥	スポーツ振興事業	生涯学習課	12,528	「アクティブシティ角田」実現のため、第2期スポーツ推進計画の重点施策を展開する。
11	⑥	総合体育館管理運営事業	生涯学習課	65,565	総合体育館の指定管理による管理運営を行う。
12	⑦	災害対策事業	防災安全課	23,540	市民、自主防災組織及び防災関係機関が一体となり各種防災訓練を実施する。また、災害時の食料及び資器材の備蓄、災害対策に努め防災体制の整備・充実を図る。
13	⑦	道路改良事業	建設課	103,358	通学路の安全確保及び集落間などの連絡網の整備 大雨時の緊急輸送経路及び避難経路を確保するための路線整備（駅前花島線）
14	⑦	大沼野田前線道路整備事業	建設課	58,355	大雨時の緊急輸送経路及び避難経路を確保するための路線整備（大沼野田前線）

○第6次長期総合計画重点プロジェクト「基本目標」達成状況一覧表

※令和5年度の評価における達成率は、実施計画前期の最終年度(令和8年度)で定める目標値までの進捗割合を示している。
 ※達成率の計算式は、「実績値が高いほど好ましい指標」=実績値/目標値、「実績値が低いほど好ましい指標」=目標値/実績値、としている。
 ※「指標名に【累計】と記載されている指標」=(実績値-現状値)/(目標値-現状値)

No	区分	指標名	担当課	現状値		R5		R6		目標値 中間(R8)	目標値 最終(R13)	実績値の分析
				測定年 (年度)		実績値	達成率	実績値	達成率			
1	①市民力	角田市民であることを誇りに思う市民の割合	企画デジタル課	- %	R3年度	- %	- %	40.7 %	81.4 %	50.0 %	60.0 %	令和6年度に行ったアンケートでは、「角田市民であることを誇りに思う市民の割合」は40.7%と前期目標値には届かなかった。市民であることを誇りとは何か、何をきっかけに地元を誇りに思えるようになるのかを掘り下げて考える必要がある。
2	①市民力	市内のNPO法人数【累計】	まちづくり推進課	6 法人	R2年度	7 法人	100.0 %	7 法人	100.0 %	7 法人	9 法人	令和6年度末の実績値は7法人と中間目標値は達成しているが、令和6年度までの支援体制が十分とは言えない状況であることもあり、ここ数年は増えていない。
3	①市民力	市民提案型まちづくり事業実施回数【累計】	企画デジタル課	- 回	R3年度	1 回	20.0 %	2 回	40.0 %	5 回	10 回	令和6年度は事業提案が2件あったが、採択は角田高校家庭部の1件のみとなった。令和4年度から事業実施しているが、角田高校しか採択されていない、事業の十分な周知と、内容の検討が必要である。
4	②地域共生	地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合	健康推進課	- %	R3年度	- %	- %	43.7 %	72.8 %	60.0 %	70.0 %	他自治体における同様の指標の割合を参考にR8(前期)目標値を60%に設定したが、43.7%とやや低い割合となった。「ある」と回答した市民の相談先の内訳を見ると、友人・知人が83.4%と高い反面、市役所などの相談窓口が25.7%と低く、このことが割合の低さにつながっていると考えられる。 なお、「地域住民」を相談先として挙げた割合は、地区によるバラつき(12.5%~50.0%)が見られた。
5	②地域共生	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	子育て支援課	89.6 %	R2年度	91.1 %	99.7 %	88.1 %	96.4 %	91.4 %	93.3 %	令和6年4月からこども家庭センターを開設したことにより、こども、家庭、妊産婦に対して、これまで以上に児童相談機能と母子保健機能が一体的に相談支援が強化され、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。 第2子以降のこどもを対象とした出産祝い金の拡充をはじめ、令和6年度から実施した保育料や学校給食費の完全無償化の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた一方で、市内に小児科が無いことや、室内遊び場等が無いことなど、こどもの年代に応じて必要なサービスや機能が異なるため、こどもの年代によって施策に対する満足度にバラつきが見られる結果となった。
6	②地域共生	地域医療体制の充実に対する市民の満足度	健康推進課	34.8 %	R2年度	- %	- %	28.3 %	70.8 %	40.0 %	50.0 %	小児科・産婦人科・耳鼻科等が市内にないことによる不便さや、みやぎ県南中核病院までの交通の利便性の悪さが、地域医療体制の充実に対する満足度の低さにつながっている。
7	③地域資源フル活用	農業産出額	農林振興課	560 千円	R1年	498 千円	84.7 %	528 千円	89.8 %	588 千円	616 千円	農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果によるもの。 増加の要因としては、米の概算金が上昇したことによるものと推測される。
8	③地域資源フル活用	誘致企業数【令和4年度~令和13年度累計】	商工観光課	- 社	-	1 社	50.0 %	4 社	200.0 %	2 社	4 社	創業支援としては、商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援セミナーの開催や個別支援等を実施し、創業希望者の支援を行った。 企業誘致のために、令和3年度から新たな産業用地(高畑北産業用地)の造成事業に取り組み始め、令和5年度に造成工事が完了し、令和6年度に分譲を開始した。そして、積極的に企業誘致を行った結果、令和6年度中に企業1社に売却することができた。また、廃校舎の利活用についても、効果的に事業を進めた結果、2社が事業所を開設することとなった。このことにより、令和6年度に企業誘致数が3社増え、令和4年度から累計で誘致企業数が4社となった。

No	区分	指標名	担当課	現状値		R5		R6		目標値 中間(R8)	目標値 最終(R13)	実績値の分析
				測定年 (度)		実績値	達成率	実績値	達成率			
9	③地域資源フル活用	交流人口	まちづくり推進課	1,072,935 人	R2年度	1,680,125 人	98.8 %	1,816,499 人	106.9 %	1,700,000 人	1,800,000 人	積極的なイベントなどにより、引き続き道の駅は交流人口全体の半分を占める集客となっている。昨年度からの伸びはKスポ関連施設の利用数の増加が大きく寄与しており、令和6年度は長期総合計画後期計画目標の180万人を超えるものとなった。引き続き多様な交流人口の増加のため各種施策を展開していく。
10	③地域資源フル活用	暮らしやすいと思う市民の割合	企画デジタル課	61.1 %	R2年度	- %	- %	58.0 %	89.2 %	65.0 %	70.0 %	暮らしやすさについては前回調査(R2)より若干下がっているものの、おおむね順調。暮らしやすさは様々な事項から判断されるもので、地域交通の問題や地域医療体制などの問題が割合を下げる原因となっているのではないかと。